

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第40期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 幹教

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間会計期間	第40期 中間会計期間	第39期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	7,644,423	8,324,092	15,183,051
経常利益 (千円)	916,409	1,287,719	1,750,439
中間(当期)純利益 (千円)	553,919	865,737	1,121,645
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	36,180,000	36,180,000	36,180,000
純資産額 (千円)	11,386,198	12,656,180	11,822,655
総資産額 (千円)	18,689,140	20,073,311	18,907,285
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	16.85	26.72	34.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			1.00
自己資本比率 (%)	60.92	63.05	62.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,183	516,080	215,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,022	208,803	389,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,258	188,453	311,620
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,337,782	1,262,128	766,155

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間会計期間のわが国経済は、雇用と所得環境の改善が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、先の見えないロシア・ウクライナ情勢に加え、緊張が高まる中東情勢などによりエネルギー価格の高騰と諸物価の上昇があり、予断を許さない状況が続いています。

このような事業環境のもとで、当中間会計期間の当社の業績は、売上高で8,324百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益が1,317百万円（前年同期比40.9%増）、経常利益は1,287百万円（前年同期比40.5%増）、中間純利益は865百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

販売面で、昨年8月30日に既存店コンプレックス（東京都秋葉原）の隣にオープンしたコンプレックス2が順調に売上を伸ばしたことに加え、昨年10月にはPUCK2（兵庫県神戸市三宮）が拡大移転オープンしたこと、さらに当社出版物「まんだらけZENBU」に掲載の商品によるWebオークションや大オークションの結果も好調だったことが、今回の業績につながっております。

また、既存店舗におきましても、CoCoo（東京都秋葉原）のオープン6周年イベントをはじめ、各店が独自に開催したイベントが多くのお客様にご好評をいただき、全体の売上増加にも貢献しました。

当社は新店舗展開に向け、これまで以上に積極的な人材登用を進めるとともに、商材準備においても買取を強化し、在庫確保に努めてまいりました。このように先行投資を行いながら、着実に利益を計上する結果を残すことができいております。

#### (2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して1,166百万円増加し20,073百万円となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産の増加によるものであります。

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して332百万円増加し7,417百万円となりました。これは、主に未払法人税等が165百万円、長期借入金が137百万円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産の残高は、主に利益剰余金の増加833百万円により、12,656百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ495百万円増加し、1,262百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、516百万円(前年同期は328百万円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益1,287百万円が、棚卸資産の増加額523百万円、法人税等の支払額259百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、208百万円(前年同期は84百万円の減少)となりました。これは主にコンプレックス、PUCK2等の有形固定資産の取得による支出159百万円、大宮店等における敷金の差入による支出48百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、188百万円(前年同期は158百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入800百万円が、長期借入金の返済による支出579百万円、配当金の支払額32百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,512,000
計	82,512,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,180,000	36,180,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	36,180,000	36,180,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		36,180,000		837,440		1,117,380

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川益蔵	東京都中野区	11,178	34.50
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布2 - 3 - 30	1,104	3.41
西田貴美	東京都渋谷区	550	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1 - 8 - 1	547	1.69
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5 - 5 2 - 15	440	1.36
古川北斗	東京都三鷹市	412	1.27
大軒紀之	静岡県浜松市	367	1.13
古川せおに	東京都三鷹市	322	0.99
古川五勢	東京都三鷹市	322	0.99
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2 - 6 - 21	297	0.92
計	-	15,541	47.97

(注)上記のほか、自己株式が3,784千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,784,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,363,700	323,637	
単元未満株式	普通株式 31,900		
発行済株式総数	36,180,000		
総株主の議決権		323,637	

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	3,784,400		3,784,400	10.46
計		3,784,400		3,784,400	10.46

(注)当中間会計期間末日現在における当社所有の自己株式は3,784,470株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 渋谷店長	香西 陽	2025年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間財務諸表について、UHY東京監査法人により期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	766,155	1,262,128
売掛金	394,765	455,350
商品及び製品	11,109,640	11,633,701
仕掛品	4,854	4,506
原材料及び貯蔵品	22,793	22,613
前払費用	70,853	78,232
未収入金	13,924	16,172
その他	67,927	66,104
貸倒引当金	530	260
流動資産合計	12,450,384	13,538,550
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,625,635	5,667,277
減価償却累計額	2,957,201	3,025,979
建物及び構築物（純額）	2,668,434	2,641,297
土地	2,324,480	2,324,480
その他	1,600,098	1,681,655
減価償却累計額	1,224,595	1,274,343
その他（純額）	375,502	407,311
建設仮勘定	38,440	74,989
有形固定資産合計	5,406,857	5,448,080
無形固定資産	14,393	10,371
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,899	2,167
出資金	830	830
長期貸付金	16,060	16,000
長期前払費用	32,112	26,627
繰延税金資産	587,139	584,456
差入保証金	413,667	462,227
貸倒引当金	16,060	16,000
投資その他の資産合計	1,035,648	1,076,309
固定資産合計	6,456,900	6,534,760
資産合計	18,907,285	20,073,311

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,857	24,426
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,403,228	1,485,948
未払金	394,927	384,726
未払費用	93,260	107,018
未払法人税等	298,222	463,576
契約負債	48,703	14,321
預り金	55,136	55,421
賞与引当金	97,459	97,151
株主優待引当金	86,807	45,346
流動負債合計	4,900,602	5,077,935
固定負債		
長期借入金	1,111,196	1,249,072
退職給付引当金	790,765	800,433
役員退職慰労引当金	198,291	205,754
資産除去債務	83,774	83,935
固定負債合計	2,184,027	2,339,195
負債合計	7,084,630	7,417,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	3,018,000	3,318,000
繰越利益剰余金	7,231,285	7,764,627
利益剰余金合計	10,252,618	11,085,960
自己株式	385,805	385,805
株主資本合計	11,821,632	12,654,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,205
評価・換算差額等合計	1,022	1,205
純資産合計	11,822,655	12,656,180
負債純資産合計	18,907,285	20,073,311

## (2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,644,423	8,324,092
売上原価	3,421,089	3,624,610
売上総利益	4,223,334	4,699,481
販売費及び一般管理費	3,288,578	3,382,407
営業利益	934,756	1,317,074
営業外収益		
受取利息	376	646
受取配当金	14	18
為替差益	154	113
受取手数料	538	518
奨励金収入	3,000	-
雑収入	3,331	1,692
営業外収益合計	7,415	2,989
営業外費用		
支払利息	19,821	31,894
社債利息	63	-
支払手数料	339	-
雑損失	5,537	449
営業外費用合計	25,762	32,344
経常利益	916,409	1,287,719
特別損失		
有形固定資産除却損	2,272	116
特別損失合計	2,272	116
税引前中間純利益	914,137	1,287,602
法人税、住民税及び事業税	357,647	419,265
法人税等調整額	2,569	2,598
法人税等合計	360,217	421,864
中間純利益	553,919	865,737

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	914,137	1,287,602
減価償却費	114,953	129,254
賞与引当金の増減額（は減少）	3,706	307
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,553	9,668
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	190,391	7,462
貸倒引当金の増減額（は減少）	740	330
株主優待引当金の増減額（は減少）	39,705	41,461
受取利息及び受取配当金	391	664
支払利息	19,884	31,894
為替差損益（は益）	154	113
有形固定資産除却損	2,272	116
売上債権の増減額（は増加）	74,696	60,585
棚卸資産の増減額（は増加）	459,491	523,533
仕入債務の増減額（は減少）	884	1,568
その他	54,422	34,524
小計	741,026	806,047
利息及び配当金の受取額	391	664
利息の支払額	19,945	31,186
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	393,288	259,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,183	516,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,184	159,984
無形固定資産の取得による支出	3,000	257
敷金の差入による支出	40,838	48,665
敷金の回収による収入	-	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,022	208,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	1,700,000	2,100,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	504,968	579,404
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	33,290	32,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,258	188,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	242
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,035	495,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,747	766,155
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,337,782	1,262,128

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
	(千円)	(千円)
給料手当	901,993	929,152
退職給付費用	35,503	37,134
地代家賃	309,790	363,992
賞与引当金繰入額	87,408	97,151

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,337,782	1,262,128
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,337,782	1,262,128

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	32,873	1.00	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	32,395	1.00	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は中古品販売の単一セグメントであり、収益を主要な商品ごとに分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
本	800,961千円	853,634千円
TOY	4,310,963	4,695,258
同人誌	754,997	778,416
出版物	36,398	48,692
その他	1,741,101	1,948,090
顧客との契約から生じる収益	7,644,423	8,324,092
その他の収益		
外部顧客への売上高	7,644,423	8,324,092

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	16円85銭	26円72銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	553,919	865,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	553,919	865,737
普通株式の期中平均株式数(株)	32,873,530	32,395,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社まんだらけ  
取締役会 御中

### U H Y 東 京 監 査 法 人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 福 田 健 太 郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 純 一  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの2025年10月1日から2026年9月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。